

平田仁子と読み解く、 パリ協定後の気候変動対策



第31回

行動強化へ高まる国際機運
～2030年半減以上へ

認定NPO法人 気候ネットワーク 理事 平田 仁子

米バイデン政権の誕生を機に、2050年温室効果ガス排出実質ゼロ（ネットゼロ）の実現に向け、気候変動をめぐる国際政治情勢に大きな変化が起きています。特に、2030年までの行動強化に関する動きが加速しています。

COP26に向けた国際会議日程

今年は、表1のスケジュールで国際会議の日程が予定されています。気候変動はこの全ての会議で重要なテーマとして取り上げられ、一年延期されての開催となる11月の気候変動枠組条約第26回締約国会議（COP26）に向かって、対策を大幅に強化することが期待されています。アントニオ・グテーレス国連事務総長は、各国の現行の目標が、気温上昇を産業革命前の水準から1.5°Cに止めるというパリ協定の目標の達成に全く足りないことを踏まえ、全ての国に、野心的な国別約束「NDC」の提出・再提出をするよう要請しています。

中でも重点となる課題が、「2030年目標の引き上げ」と「石炭火力発電の全廃」です。

表1 ● COP26までの主な国際会議の予定

日程	会議
2021年4月22日～23日	米国主催気候サミット (首脳会合、オンライン形式)
2021年6月11日～13日	G7首脳会合 (英コーンウォール)
2021年9月下旬	国連総会(米ニューヨーク)
2021年9月30日～10月2日	プレCOP(伊ミラノ)
2021年10月30日～31日	G20首脳会合(伊ローマ)
2021年11月1日～12日	COP26(英グラスゴー)

2030年の削減目標の引き上げ

2030年の温室効果ガス排出削減目標については、4月22日のバイデンサミットをきっかけに、アメリカが50～52%削減への引き上げを発表したことをはじめ、各国が目標引き上げ方針を発表しています。これから6月のG7(主要国首脳会議)までが一つの大きな山場になります。世界全体で確保すべきは、2030年に排出量を半減することです。先進国である日本は、一歩先に進んで行動する必要がありますから、半減では足りません。温暖化政策シンクタンクのClimate Action Trackerは、1.5°C目標と整合する日本の2030年目標について分析を行い、2013年比62%削減が必要であると提示しています。気候ネットワークもこの分析を参照に60%以上の削減目標を提案しています。

日本は、46%削減に目標を引き上げ、さらに、50%へ挑戦することを表明しました。これから国連に再提出するNDCは、現行の地球温暖化対策計画とエネルギー基本計画の改定を行い、政策措置なども含めたものとする必要があります。日本が意欲的に行動することは、世界全体にとって極めて重要です。これから、実効性のある政策措置を備えたNDCの提出までが重要なプロセスとなっていきます。

石炭火力の全廃(フェーズアウト)

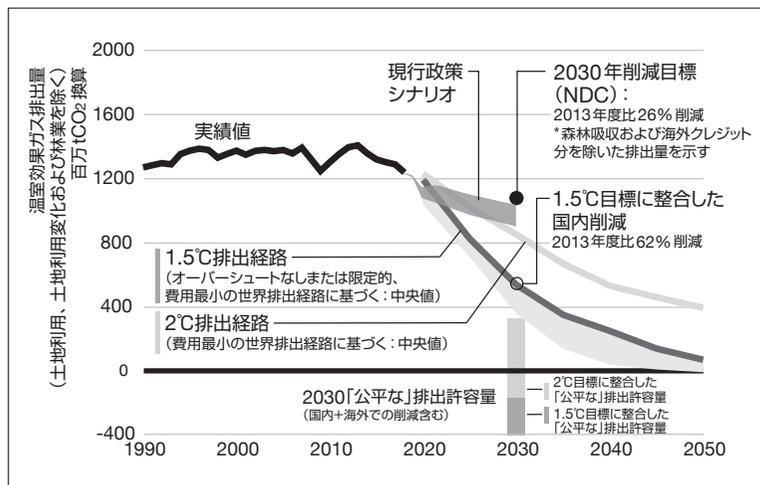
石炭火力発電の全廃は、1.5°C目標の達成に

向けて最優先で取り組むべき課題です。G7の議長国であるイギリスは、2017年に、カナダとともに脱石炭国際連盟 (PPCA) を発足させ、いち早く脱石炭を打ち出した国です。イギリスが、同じ年にCOP26とG7の議長国を兼ねるといのも奇遇なのですが、だからこそG7は重要な位置を占めます。G7では、石炭火力全廃がその重要なテーマになると考えられています。

グテーレス国連事務総長は、3月に開催されたPPCAサミットに寄せた演説で、先進国に対し2030年に石炭火力を全廃するよう呼びかけ、さらにその計画をG7までに持つてくるよう要請しました。G7の国々を見ると、イギリス・イタリア・カナダ・フランスは明確に2030年までに石炭火力を全廃する方針を掲げています。アメリカは、2035年に電力部門の排出ゼロを公約しており、石炭火力全廃を実質的に織り込んでいます。ドイツは、全廃年は2038年と遅いのですが、やはり石炭火力全廃方針を掲げており、今、前倒しの議論が沸き起こっています。

すなわち、G7の中で石炭火力全廃のビジョンがないのは日本だけなのです。G7に対して石炭火力全廃を呼びかける国連事務総長のメッセージは、つまるところ日本に向けられたも

●Climate Action Trackerによる1.5℃に整合する日本の温室効果ガス排出経路



のと言えるのです。

日本の目下の方針は、水素やアンモニアを火力発電で1~2割混焼するというもので、2050年のゼロに向かって引き続き石炭火力を使い続ける方針に他なりません。このままでは、G7で日本は一層孤立を深めてしまいかねません。今、石炭火力全廃方針に転換できるかが問われています。

重要な10の政策と措置

高い目標を掲げ、実効性ある政策措置を整備することは、さまざまな主体を脱炭素化に導く上で重要です。表3は、重点となる10の政策措置です。エネルギー部門はもちろんですが、それ以外の部門の政策措置も多面的に取り組んでいかなければなりません。2030年の排出半減に向かって疾走していきましょう。

表2●G7の石炭火力方針

国	石炭火力方針
アメリカ	2035年に電力部門のゼロエミッション化
イギリス	2024年までに全廃
イタリア	2025年までに全廃
カナダ	2030年までに全廃
フランス	2030年までに全廃
ドイツ	2038年までに全廃
日本	方針なし(2035年にアンモニアと水素を1割混焼?)

表3●ネットゼロに重要な政策・措置

- ・目標設定と達成プロセスの法定化
- ・炭素への価格付けーカーボンプライシング
- ・脱火力・脱原発の政府目標化
- ・労働の公正な移行 (Just Transition) 政策
- ・再エネ導入拡大政策
- ・自動車EV化と徒歩・自転車・公共交通機関へのモータルシフト
- ・住宅・建築物、機器の規制強化
- ・廃棄物削減・脱プラ政策
- ・Fガス(代替フロン等4ガス)規制
- ・金融政策強化

出典:気候ネットワーク「2050年ネットゼロへの道すじ」